

事業番号 0129

(事業名) 有人国境離島政策の推進に必要な経費
(担当部局) 総合海洋政策推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- ・地方の人口が全体的に減少していく傾向にある中、離島の最低限の機能維持、経済水準の向上という2つの要素を切り分けて考えていく必要があるのではないか。
- ・国としてのアウトカムとは別に、地方公共団体ごとのアウトカムの設定が必要であり、内閣府において全体として調和のとれたものとなるよう図っていく必要があるが、その内容については、単純な人口の社会増だけでは不十分なのではないか。それぞれの離島の事情を個別に考慮する必要があり、その点も踏まえつつ、国と地方公共団体のいずれが主導して具体的な施策を実施していくのか、地方創生関係の諸施策との関係も考慮しつつ、安定的に施策が展開できるよう図っていく必要がある。その上で、10年後には、設定したアウトカムに関するエビデンスも示し、法律の改正も含めて全体的な見直しを図るべきである。

<外部有識者の評価>

- | | |
|---------------|----|
| イ 廃止 | 一名 |
| ロ 事業全体の抜本的な改善 | 1名 |
| ハ 事業内容の一部改善 | 4名 |
| ニ 現状通り | 1名 |

<外部有識者のコメント>

(アウトカムについて)

- ・離島ごとの人口差を考慮しているか、という疑問がある。例えば、佐渡のみ社会増、他の全ての離島では社会減（ネット流出）でも、有人国境離島全体では社会増となり、目標を達成できる場合もあり得る。
- ・アウトカムについては、特定有人国境離島地域全体ではなく地域ごとの人口における社会増とすべき。

- ・本事業は安全保障をにらみながらの地域社会の維持を目的とするものである結果、事業に混乱を生じている。個別の地域の特性に合わせて事業内容、アウトカムも設定すべき。
- ・日本全体の人口減少傾向の中で離島の人口の社会増を掲げるのは無理があるのではないか。
- ・人口数よりも人口構成が重要であると考え。モニター指標として人口構成比率の推移をモニターすべきではないか。地域社会維持の指標としては、人口の増減数は適当ではないのではないかと考える。
- ・転入超過数を精緻化して分析できないか。

(事業設計について)

- ・国防上の必要性と地域社会の維持の両方を一体として進めることに無理があるのではないか。
- ・条件不利地域としての有人国境離島に対する政策なので、成果目標の達成度の議論も重要であるが、取組が安定的に継続することが重要と思われる。
- ・諸外国の同様の事業のあり方について調査する必要があるのではないか。

(事業の効果検証について)

- ・都道府県計画の KPI の達成状況を個別にチェックしてもよいのではないか。
- ・安全保障面での地域維持をベースに考えるならば、各都道府県の計画にも必ず国が設定する 4 つの KPI を指標として設定すべき (モニタリングのためにも必要)。ただし、地域特性により他の補完指標、代替指標を付加することは問題ないと考える。
- ・その上で、国の副次的な KPI として、各都道府県の KPI 達成率を用いるべき。
- ・議員立法で作られたことは理解した。10 年後、時限が来た時には、アウトカムについてエビデンスを示してこの法律を見直すよう、何らかのアクションをとるべき。